平成２９年度 決算状況

人口		
２７年国調	336,154	人
２２年国調	340,291	人
増減率	-1.2	%
面積	311.59	km²
人口密度	1,079	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
30. 1. 1	338,226 人	332,138 人
29. 1. 1	338,916 人	333,786 人
増減率	-0.2 %	-0.5 %

産業構造 区分	２７年国調	２２年国調
第１次	6,767	7,158
	4.3	4.6
第２次	37,107	37,109
	23.8	23.9
第３次	112,113	110,963
	71.9	71.5

都道府県名	団体名	市町村類型	中核市
10	2016	地方交付税種地	1－5
群馬県	前橋市		

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	53,029,430	37.1	50,917,303	70.5
地方譲与税	1,233,911	0.9	1,233,911	1.7
利子割交付金	82,989	0.1	82,989	0.1
配当割交付金	228,954	0.2	228,954	0.3
株式等譲渡所得割交付金	234,151	0.2	234,151	0.3
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
道府県民税所得割臨時交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	6,350,225	4.4	6,350,225	8.8
ゴルフ場利用税交付金	20,749	0.0	20,749	0.0
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	384,879	0.3	384,879	0.5
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	240,675	0.2	240,675	0.3
地方交付税	13,168,968	9.2	12,194,741	16.9
内訳 普通交付税	12,194,741	8.5	12,194,741	16.9
内訳 特別交付税	973,947	0.7	－	－
内訳 震災復興特別交付税	280	0.0	－	－
（一般財源計）	74,974,931	52.5	71,888,577	99.5
交通安全対策特別交付金	89,380	0.1	89,380	0.1
分担金・負担金	713,236	0.5	－	－
使用料	2,692,173	1.9	145,061	0.2
手数料	744,290	0.5	－	－
国庫支出金	21,889,454	15.3	－	－
国有提供交付金（特別区財調交付金）	－	－	－	－
都道府県支出金	9,415,251	6.6	－	－
財産収入	927,826	0.6	130,825	0.2
寄附金	175,234	0.1	－	－
繰入金	3,337,743	2.3	－	－
繰越金	1,460,865	1.0	－	－
諸収入	10,590,858	7.4	19,050	0.0
地方債	15,881,100	11.1	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	5,268,100	3.7	－	－
歳入合計	142,892,341	100.0	72,272,893	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	49,287,069	92.9	1,004,618
法定普通税	49,287,069	92.9	1,004,618
市町村民税	24,035,305	45.3	1,004,618
内訳 個人均等割	573,790	1.1	－
内訳 所得割	18,186,213	34.3	－
内訳 法人均等割	1,230,698	2.3	204,761
内訳 法人税割	4,044,604	7.6	799,857
固定資産税	22,230,822	41.9	－
うち純固定資産税	22,110,199	41.7	－
軽自動車税	834,368	1.6	－
市町村たばこ税	2,186,574	4.1	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	3,742,361	7.1	－
法定目的税	3,742,361	7.1	－
内訳 入湯税	50,003	0.1	－
内訳 事業所税	1,580,231	3.0	－
内訳 都市計画税	2,112,127	4.0	－
内訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	53,029,430	100.0	1,004,618

指定団体等の指定状況

区分	状況
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成２９年度（千円）	平成２８年度（千円）
歳入総額	142,892,341	143,202,992
歳出総額	139,996,400	140,942,127
歳入歳出差引	2,895,941	2,260,865
翌年度に繰越すべき財源	387,627	668,585
実質収支	2,508,314	1,592,280
単年度収支	916,035	-1,730,312
積立金	1,678	2,747
繰上償還金	－	190,289
積立金取崩し額	2,000,000	3,773,333
実質単年度収支	-1,082,287	-5,310,609

一般職員等

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	2,275	7,284,550	3,202
うち消防職員	402	1,315,344	3,272
うち技能労務員	271	861,509	3,179
教育公務員	78	295,866	3,793
臨時職員	－	－	－
合計	2,353	7,580,416	3,222
ラスパイレス指数			99.3

一部事務組合加入の状況

区分	状況	区分	状況
議員公務災害	×	し尿処理	×
非常勤公務災害	×	ごみ処理	×
退職手当	×	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	28.02.28	11,250
副市区町村長	2	28.02.28	9,000
教育長	1	28.02.28	7,650
議会議長	1	26.04.01	6,550
議会副議長	1	26.04.01	6,200
議会議員	36	26.04.01	5,850

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	21,005,611	15.0	19,844,684	19,560,331	25.2
うち職員給	14,054,715	10.0	13,256,906	－	－
扶助費	30,331,689	21.7	9,818,775	9,818,466	12.7
公債費	15,185,126	10.8	14,775,753	14,775,753	19.1
内訳 元利償還金 元金	13,865,665	9.9	13,456,292	13,456,292	17.4
内訳 元利償還金 利子	1,319,461	0.9	1,319,461	1,319,461	1.7
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
（義務的経費計）	66,522,426	47.5	44,439,212	44,154,550	56.9
物件費	18,484,960	13.2	13,688,038	13,099,903	16.9
維持補修費	861,251	0.6	813,728	813,728	1.0
補助費等	10,848,088	7.7	9,314,566	8,464,469	10.9
うち一部事務組合負担金	42,520	0.0	42,520	42,520	0.1
繰出金	11,962,571	8.5	9,923,235	8,899,755	11.5
積立金	339,022	0.2	233,860	－	－
投資・出資金・貸付金	7,445,392	5.3	3,422	3,422	0.0
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費	23,532,690	16.8	5,051,254		
うち人件費	691,154	0.5	676,480		
内訳 普通建設事業費	23,532,690	16.8	5,051,254		
内訳 うち補助	12,481,123	8.9	674,721		
内訳 うち単独	10,842,605	7.7	4,318,905		
内訳 災害復旧事業費	－	－	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	139,996,400	100.0	83,467,315		

経常経費充当一般財源等計 75,435,827 千円

経常収支比率 97.3 ％ （ 104.4 ％）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等 86,363,256 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	663,870	0.5	－	663,866
総務費	10,265,893	7.3	279,568	9,015,537
民生費	47,861,434	34.2	874,001	23,957,441
衛生費	14,176,318	10.1	6,053,607	7,946,784
労働費	461,899	0.3	52,032	313,188
農林水産業費	3,197,115	2.3	682,212	1,957,224
商工費	9,433,844	6.7	93,486	1,846,804
土木費	15,467,236	11.0	8,720,041	8,606,781
消防費	4,503,675	3.2	469,576	4,048,448
教育費	18,779,990	13.4	6,308,167	10,335,489
災害復旧費	－	－	－	－
公債費	15,185,126	10.8	－	14,775,753
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	139,996,400	100.0	23,532,690	83,467,315

公営事業等への繰出

区分	金額
合計	15,015,307
下水道	3,657,181
宅地造成	510,011
上水道	122,666
工業用水道	－
国民健康保険	2,636,401
その他	8,089,048

国民健康保険事業会計の状況

区分	金額
実質収支	1,503,985
再差引収支	928,153
加入世帯数（世帯）	49,375
被保険者数（人）	79,999
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	98
被保険者1人当り 国庫支出金	102
被保険者1人当り 保険給付費	297

財政指標等

区分	平成２９年度(千円)	平成２８年度(千円)
基準財政収入額	45,448,736	45,531,929
基準財政需要額	55,639,453	56,095,109
標準税収入額等	58,534,816	58,625,362
標準財政規模	75,997,674	76,656,379
財政力指数	0.81	0.80
実質収支比率（％）	3.3	2.1
公債費負担比率（％）	17.1	17.3
健全化判断比率 実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 連結実質赤字比率（％）	－	－
健全化判断比率 実質公債費比率（％）	8.4	8.3
健全化判断比率 将来負担比率（％）	66.8	64.6
積立金現在高 財調	7,071,272	8,269,594
積立金現在高 減債	841,986	1,281,618
積立金現在高 特定目的	4,625,901	5,122,006
地方債現在高	155,480,033	153,464,598
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	9,078,234	17,367,700
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	6,904,372	2,962,697
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	－	－
収益事業収入	200,000	200,000
土地開発基金現在高	1,000,773	1,000,756

徴収率（％）〔現年・計〕	平成２９年度 現年	平成２９年度 計	平成２８年度 現年	平成２８年度 計
合計	99.5	98.6	99.5	98.3
市町村民税	99.4	98.4	99.4	98.4
純固定資産税	99.6	98.6	99.6	98.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）
７．「一般職員等」、「ラスパイレス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点（平成31年1月末時点）において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。